

ホリスティック企業レポート

キューブシステム

2335 東証一部

アップデート・レポート
2014年11月14日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20141111

キューブシステム (2335 東証一部)

発行日: 2014/11/14

**金融、流通、通信業界向けに強みを持つ独立系の中堅システムインテグレータ
金融業及び流通業向けの受注好調を背景に15年3月期は大幅増益へ**

> 要旨

◆ 独立系の中堅システムインテグレータ

- ・キューブシステム(以下、同社)は、流通、通信、金融、製造業界などの大手企業を中心とした顧客基盤を持つ独立系の中堅システムインテグレータである。
- ・野村総合研究所、富士通、イオン、みずほフィナンシャルグループ等の企業グループが主要取引先である。

◆ 15年3月期上期は51%営業増益

- ・15/3期第2四半期累計(以下、上期)決算は、12.4%増収、50.7%営業増益であった。同社の期初予想に対する達成率は売上高で104.3%、営業利益で122.6%であった。営業利益の達成率が高いのは、採算性の高い金融業向け案件が順調に推移したためである。

◆ 15年3月期業績予想

- ・15/3期について同社は期初予想を据え置き、7.0%増収、26.3%営業増益を予想している。業種別予想売上高の修正もしていない。顧客からの値下げ要求が強い等、今後の受注環境は予断を許さないとの認識が背景にあるようである。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、同社の期初予想と同水準であった前回予想を修正し前期比11.4%増収、28.0%営業増益を予想する。15/3期上期の売上高実績及び期末受注残動向を踏まえ、金融業及び流通業向けの予想売上高を増額したためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は目標とする配当性向は明示していないが、30%程度を最低ラインと意識しているようである。15/3期の1株当たり配当金について同社は、記念配を落とす一方で普通配を増配して11円を継続するとしている。当センターも11円配が続くと予想する。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

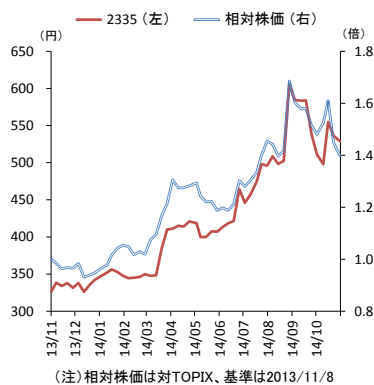
| | 2014/11/7 |
|-----------|------------|
| 株価(円) | 529 |
| 発行済株式数(株) | 15,279,840 |
| 時価総額(百万円) | 8,083 |

| | 前期実績 | 今期予想 | 来期予想 |
|----------|------|------|------|
| PER(倍) | 20.5 | 16.3 | 15.2 |
| PBR(倍) | 1.8 | 1.7 | 1.6 |
| 配当利回り(%) | 2.1 | 2.1 | 2.1 |

【株価パフォーマンス】

| | 1カ月 | 3カ月 | 12カ月 |
|-----------|------|------|------|
| リターン(%) | -1.3 | 5.3 | 56.5 |
| 対TOPIX(%) | -3.5 | -1.3 | 44.5 |

【株価チャート】



【2335 キューブシステム 業種:情報・通信業】

| 決算期 | 売上高 (百万円) | 前期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 前期比 (%) | 経常利益 (百万円) | 前期比 (%) | 純利益 (百万円) | 前期比 (%) | EPS (円) | BPS (円) | 配当金 (円) |
|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2012/3 | 8,431 | -8.0 | 523 | -20.9 | 533 | -20.6 | 117 | -43.4 | 7.9 | 260.2 | 8.5 |
| 2013/3 | 9,241 | 9.6 | 601 | 14.8 | 606 | 13.6 | 337 | 186.7 | 22.5 | 275.3 | 11.0 |
| 2014/3 | 11,217 | 21.4 | 664 | 10.5 | 701 | 15.8 | 386 | 14.5 | 25.8 | 293.9 | 11.0 |
| 2015/3 CE | 12,000 | 7.0 | 840 | 26.3 | 840 | 19.7 | 480 | 24.2 | 32.0 | — | 11.0 |
| 2015/3 E | 12,500 | 11.4 | 850 | 28.0 | 850 | 21.3 | 488 | 26.4 | 32.5 | 316.7 | 11.0 |
| 2016/3 E | 13,200 | 5.6 | 910 | 7.1 | 910 | 7.1 | 523 | 7.2 | 34.9 | 340.6 | 11.0 |
| 2017/3 E | 14,000 | 6.1 | 980 | 7.7 | 980 | 7.7 | 562 | 7.5 | 37.5 | 367.1 | 11.0 |

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2014年10月1日を効力発生日として1株を2株に株式分割したため、1株指標を株式分割実施後に修正

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 中堅の独立系システムインテグレータ

キューブシステム（以下、同社）は、流通、通信、金融、製造業などの大手企業や官公庁向けなどを顧客基盤とする独立系の中堅システムインテグレータである。同社グループは同社及び子会社3社（国内1社、海外2社）で構成されている。

同社は、情報システムの企画及び立案から開発、メンテナンスにいたるまでの総合的なサービスを提供している。主要取引先は野村総合研究所グループ、富士通グループ、イオングループ、みずほフィナンシャルグループである。東京証券取引所からのアウトソーシングも直接受託するなど、同社に対する顧客からの信頼は厚い。

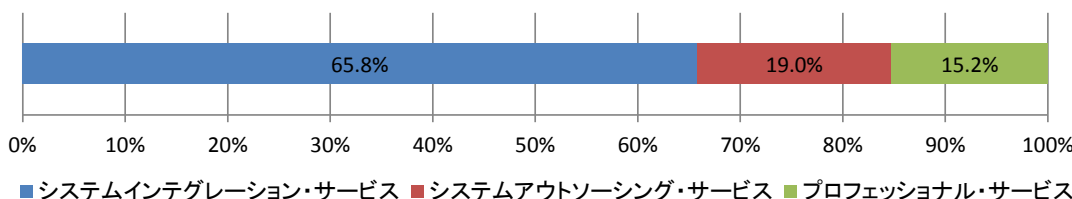
同社はオフショアでの開発も強化中で、14/3 期末のオフショア従業員63名を、将来100名体制に拡充する方針である。

◆ 事業領域はシステムソリューション・サービス

同社は、IT を用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援する「システムソリューション・サービス」を事業領域としている。同社グループの事業セグメントは、システムソリューション・サービスのみだが、顧客の情報化投資サイクルに応じて、サービスラインはシステムインテグレーション・サービス（以下、SIS）、システムアウトソーシング・サービス（以下、SOS）、プロフェッショナル・サービス（以下、ProS）の3つの領域に分類されている（図表1）。

SIS（14/3 期売上構成比 65.8%）は、通信、金融、流通、官公庁などを中心に、顧客の情報システム構築を一括（あるいは部分的に）受託して提供するサービスである。SOS（同 19.0%）は、顧客のシステム管理運営業務や機能向上等のシステム改修業務（エンハンス業務）を受託するサービスである。ProS（同 15.2%）は、顧客の情報システムのサイクル全般に対応し、システムコンサルティングやシステムインフラ及びデータベースの刷新等のシステム効率化に向けた提案などを行う業務である。

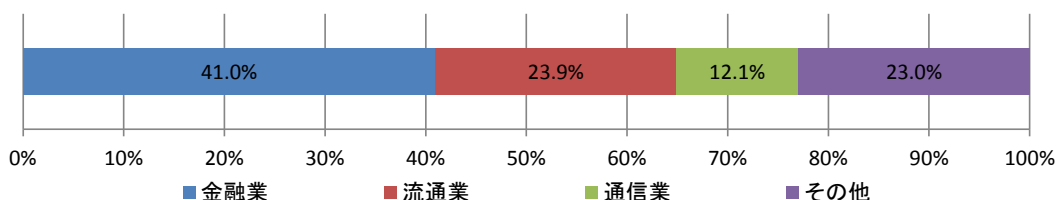
【 図表 1 】 サービスライン別売上構成（14/3 期）



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

業種別の売上構成比は、金融業向けが41.0%と最も高く、流通業向けが23.9%、通信業向けが12.1%と続く。その他は一つの業種で10%を超えない業種の集まりであるが、教育業向けの構成比が高くなっている(図表2)。

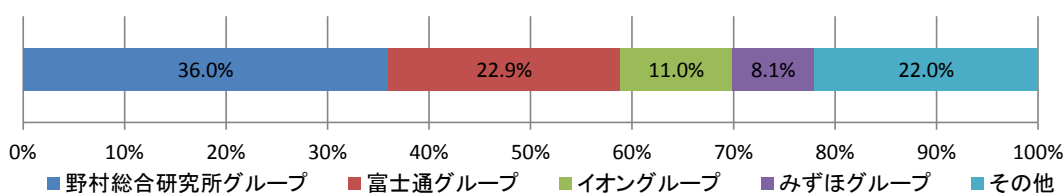
【図表2】業種別売上構成 (14/3期)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

顧客別にみた売上構成比は、野村総合研究所グループ向けが36.0%と最も高く、順に富士通グループ向け22.9%、イオングループ向け11.0%、みずほフィナンシャルグループ向け8.1%と続き、これら以外が22.0%となっている(図表3)。

【図表3】顧客別売上構成 (14/3期)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 決算概要

◆ 15年3月期営業利益は期初予想を上回る

15/3期第2四半期累計(以下、上期)決算は、売上高6,047百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益404百万円(同50.7%増)、経常利益406百万円(同45.3%増)、純利益236百万円(同61.6%増)であった。

【図表4】15年3月期上期決算概要 単位:百万円

| | 期初予想 | 実績 | 前年同期比 | 達成率 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| | (A) | (B) | | (B/A) |
| 売上高 | 5,800 | 6,047 | 12.4% | 104.3% |
| 営業利益 | 330 | 404 | 50.7% | 122.6% |
| 経常利益 | 330 | 406 | 45.3% | 123.2% |
| 純利益 | 180 | 236 | 61.6% | 131.3% |

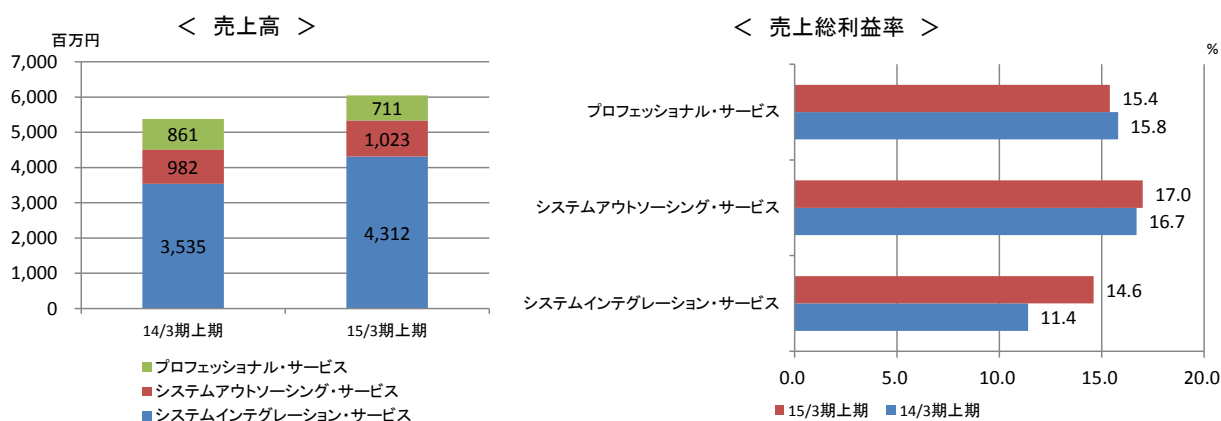
(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

同社の期初予想に対する達成率は、売上高で 104.3%、営業利益で 122.6%であった。売上高より営業利益の達成率が高いのは、採算性の高い金融業向けが不採算案件を出さず、売上高が期初の想定を上回ったためである。

サービスライン別にみた売上高及び売上総利益率は以下の通りである。

1. **SIS** の売上高は前年同期比 22.0%増の 4,312 百万円、売上総利益率は同 3.2%ポイント改善の 14.6%であった。生命保険会社及びアパレル会社向け開発案件の受注拡大等が増収に貢献し、14/3 期に発生した不採算案件（金融業向け 1 件、流通業向け 1 件）の終了に伴い採算性が向上した。
2. **SOS** の売上高は前年同期比 4.1%増の 1,023 百万円、売上総利益率は同 0.3%ポイント改善の 17.0%であった。教育事業会社向け案件の拡大が増収に貢献し、14/3 期同様にオフショア開発拠点（上海とベトナム）の活用が採算性の改善に貢献した。
3. **ProS** の売上高は前年同期比 17.4%減の 711 百万円、売上総利益率は同 0.4%ポイント低下の 15.4%であった。金融機関向けクラウド環境のシステム構築案件の終了と通信キャリア向け基幹システム構築の案件の終了が減収に影響し、採算性の高い金融機関向け案件の減収が採算低下に影響した。

【 図表 5 】 サービスライン別売上高及び売上総利益率の推移

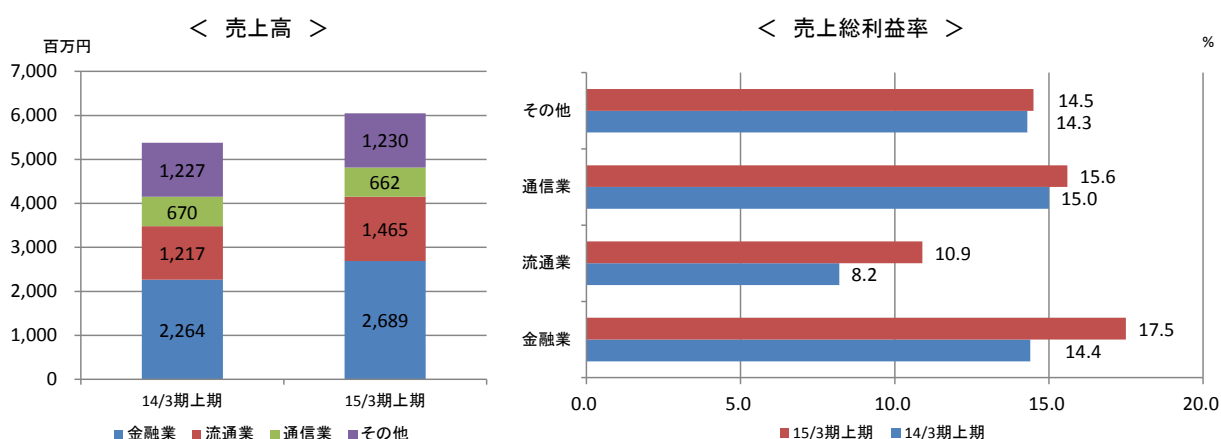


(出所) キューブシステム決算説明資料より証券リサーチセンター作成

業種別売上高及び売上総利益率の推移は、以下の通りである。

1. 金融業向け売上高は 2,689 百万円（前年同期比 18.7%増）、売上総利益率は 17.5%（同 3.1%ポイント改善）であった。生命保険会社向け及び消費者金融向けの基幹系システムの受注拡大が増収に貢献し、14/3 期に発生した不採算案件の終了により採算性が改善した。
2. 流通業向け売上高は 1,465 百万円（前年同期比 20.4%増）、売上総利益率は 10.9%（同 2.7%ポイント改善）であった。アパレル会社向け基幹系システムの再構築案件の新規受注が増収に貢献し、14/3 期に発生した不採算案件の終了により採算性が改善した。
3. 通信業向け売上高は 662 百万円（前年同期比 1.2%減）、売上総利益率は 15.6%（同 0.6%ポイント改善）であった。通信キャリア向け基幹システム構築の案件の終了が減収に影響した。
4. その他業種向け売上高は、1,230 百万円（前年同期比 0.2%増）、売上総利益率は 14.5%（同 0.2%ポイント改善）であった。オフィス用品メーカー向け及び食品メーカー向けの受注が同社想定を下回ったものの教育事業者向けの受注が拡大したため、売上高は横ばいとなった。

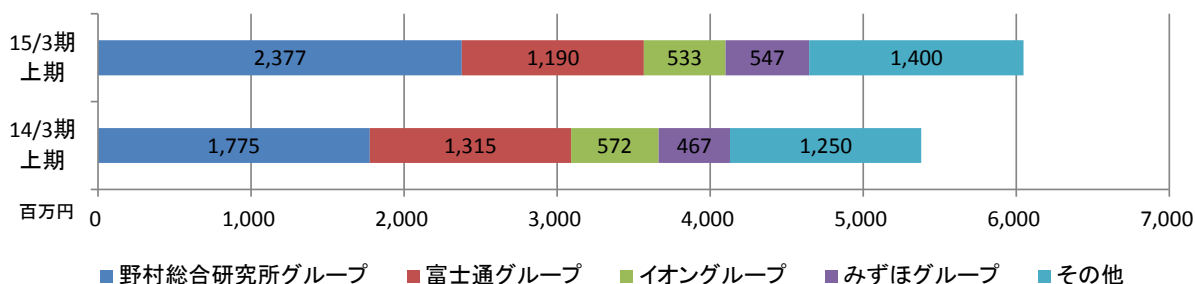
【 図表 6 】 業種別売上高及び売上総利益率の推移



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

顧客別売上高では、富士通グループ向けは選別受注の結果、売上構成比が前年同期比 4.7%ポイント低下の 19.7%、イオングループは顧客先都合による受注減少から同 1.8%ポイント低下の 8.8%となった。その他 2 大顧客グループ向けは何れも好調であった。

【 図表 7 】 顧客別売上高の推移



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

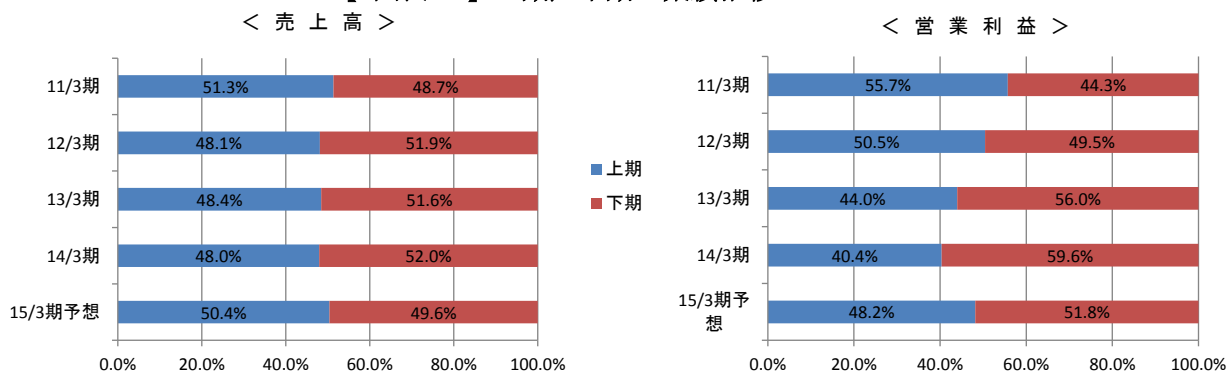
15/3 期上期の受注高は 6,143 百万円、前年同期比 9.9%増、上期末受注残高は 3,151 百万円、前年同期末比 21.4%増であった。特に業績の先行指標である SIS の受注高は 4,294 百万円、同 14.1%増、受注残は 2,208 百万円、同 24.6%増と好調であった。受注残は凡そ目先 3 カ月程度の売上高に相当することから、15/3 期第 3 四半期売上高も好調な推移が見込まれる。

> 業績見通し

◆ キューブシステムの 15 年 3 月期予想

15/3 期について同社は期初予想を据え置き、売上高 12,000 百万円 (前期比 7.0%増)、営業利益 840 百万円 (同 26.3%増)、経常利益 840 百万円 (同 19.7%増)、当期純利益 480 百万円 (同 24.2%増) を見込んでいる。業種別売上高の見通しも期初の想定を修正していない。

【 図表 8 】 上期/下期の業績推移



(注) 予想はキューブシステム予想

(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

15/3 期上期末受注残高が 3,151 百万円、前年同期末比 21.4%増と好調にも関わらず、通期業績予想を据え置いたのは、上期において想定を上回る受注を得た顧客があった一方で、想定を下回る受注となった顧客があり、顧客からの値下げ要求も強く、今後の受注環境は予断を許さない状況であると認識しているためである。加えて、通期の業績予想に対する上期の進捗率も過去数期間をみると特段高い位置にないことが通期予想の修正を見合わせた要因と推察される(図表 8)。なお、営業利益において、13/3 期と 14/3 期の上期の比率が低いのは、不採算案件の売上計上により採算性が悪化したためである。

◆ 証券リサーチセンターの 15 年 3 月期予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、同社の期初予想と同水準であった前回(14 年 6 月)の業績予想を修正し、売上高 12,500 百万円(前期比 11.4%増)、営業利益 850 百万円(同 28.0%増)、経常利益 850 百万円(同 21.3%増)、当期純利益 488 百万円(同 26.4%増)と予想する。

業種別売上高については、金融業向けを従来の 4,900 百万円から 5,350 百万円(前期比 16.4%増)、流通業向けを従来の 2,900 百万円から 3,200 百万円(同 19.3%増)、通信業向けを従来の 1,400 百万円から 1,350 百万円(同 0.7%減)と修正した。15/3 期上期の売上高実績及び 15/3 期上期末受注残高動向を踏まえたものである。15/3 期上期末における受注残高は、金融業向けで前年同期末比 26.3%増、流通業向けで同 34.0%増、その他で同 7.2%増となっている。

売上総利益率は従来想定していた 15.6%を修正せず、一方販売費及び一般管理費の対売上高比率は従来の 8.6%から 8.8%へと修正した。上期の販売費及び一般管理費の対売上高比率は 8.4%と低かったが、社内の情報化投資等費用の一部が下期に先送りとなっており、下期の負担が増すと想定した。

> 中期業績予想

◆ キューブシステムの中期業績予想

同社は 14/3 期決算公表時に開示した 18/3 期を最終年度とする中期経営計画を修正していない。18/3 期の売上高は 150 億円、売上高営業利益率は 9.0%としている。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績見通し

当センターでは 15/3 期上期決算を精査したうえで、中期見直しを見直した(図表 9)。前回予想との相違点は、ア) 15/3 期の業種別予想売上高見直しに合わせて、16/3 期以降も修正したこと、イ) 前回予想に比べ 16/3 期以降の売上総利益率を引き上げたこと、ウ) 販売費及び一般管理費の見直しを修正したことの 3 点である。

注1) AWS

Amazon Web Services の略語。Amazon.com 社が主に Web 事業者及び開発者向けに提供しているオンラインサービス群の総称である。同社は Amazon.com 社が提供する仮想サーバー上でシステムを構築する案件に注力している。

業種別売上高では、金融業向け及び流通業向けの売上高成長率を前回予想より高く予想した。この背景は、基幹系システム構築の大口案件が近年増加傾向にあるためである。

16/3 期以降の売上高総利益率の改善を見込んだ背景は、比較的採算性の低い流通業向けにおいて、EC（電子商取引）市場の成長を背景にした AWS^{注1} 関連業務の取り込み等の高付加価値化で漸次採算性の改善が図られる見通しであるためである。販売費及び一般管理費については、15/3 期から社内の情報化投資を増やす方針等のため、増収率程度の伸長が続くと想定したためである。

【 図表 9 】 中期業績予想

(単位：百万円)

| | 14/3期実績 | 旧15/3期E | 15/3期E | 旧16/3期E | 16/3期E | 旧17/3期E | 17/3期E |
|------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 売上高 | 11,217 | 12,000 | 12,500 | 12,700 | 13,200 | 13,400 | 14,000 |
| 金融業 | 4,595 | 4,900 | 5,350 | 5,200 | 5,750 | 5,500 | 6,150 |
| 流通業 | 2,683 | 2,900 | 3,200 | 3,000 | 3,400 | 3,100 | 3,600 |
| 通信業 | 1,359 | 1,400 | 1,350 | 1,400 | 1,350 | 1,400 | 1,350 |
| その他 | 2,578 | 2,800 | 2,761 | 3,100 | 2,960 | 3,400 | 3,139 |
| 売上総利益率 | 13.9% | 15.6% | 15.6% | 15.6% | 15.7% | 15.6% | 15.8% |
| 販売費及び一般管理費 | 890 | 1,032 | 1,100 | 1,076 | 1,162 | 1,120 | 1,232 |
| (対売上高比) | 7.9% | 8.6% | 8.8% | 8.5% | 8.8% | 8.4% | 8.8% |
| 営業利益 | 664 | 840 | 850 | 905 | 910 | 970 | 980 |
| (対売上高比) | 5.9% | 7.0% | 6.8% | 7.1% | 6.9% | 7.2% | 7.0% |
| 経常利益 | 701 | 840 | 850 | 905 | 910 | 970 | 980 |
| (対売上高比) | 6.3% | 7.0% | 6.8% | 7.1% | 6.9% | 7.2% | 7.0% |
| 当期純利益 | 386 | 480 | 488 | 520 | 523 | 557 | 562 |
| (対売上高比) | 3.4% | 4.0% | 3.9% | 4.1% | 4.0% | 4.2% | 4.0% |

(出所) 証券リサーチセンター

➤ 投資に際しての留意点

◆ 株主還元には前向き

同社は、13/3 期に創立 40 周年、上場 10 周年を迎え 5 円の記念配を加えた 1 株当たり年 22 円の配当を実施したが、14/3 期も東証一部指定記念配 5 円を加えた年 22 円配当（株式分割修正後 11 円）を実施した。15/3 期の 1 株当たり配当金については、記念配を落とす一方で普通配当を 2.5 円増配して年 11 円とする計画である。

当センターでも、15/3 期の 1 株当たり配当金は 11 円、16/3 期及び 17/3 期も年 11 円配を予想する。

同社は目標とする配当性向は明示していないが、ヒアリングによれば 30% 程度を最低ラインと意識している模様である。また、同社は保有株式数に応じた JCB ギフトカードの配布（9 月末現在の株主名簿記載株主対象）などの株主優待制度も設けている。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

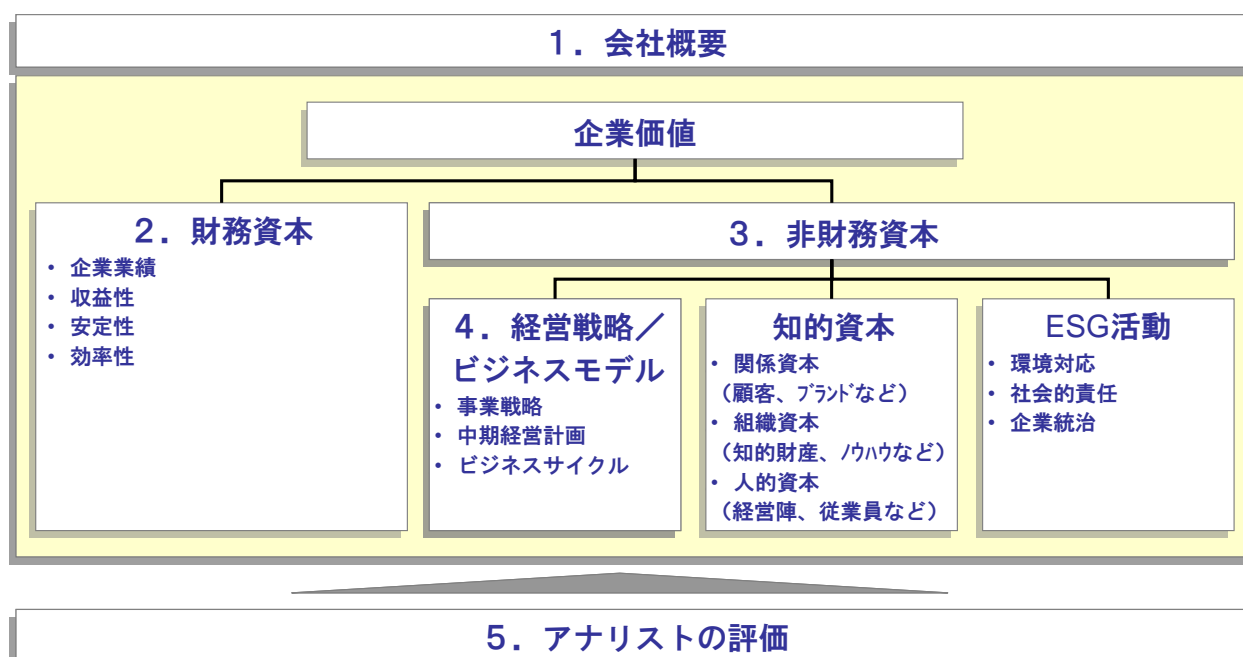
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。